

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源

▼表 5-3-1 令和元年度みやぎ環境税活用事業

【環境政策課】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
1 低炭素社会の推進	1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	事業者によるクリーンエネルギーを活用した環境負荷の低減と環境関連産業の振興に資する先導的な取組に要する経費の一部を助成する。	32,800
	2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業	再生可能エネルギー等の利用の促進を図るため、事業者による再生可能エネルギー設備（太陽光発電等）導入経費の一部を助成する。	72,121
	3	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境負荷の低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	17,000
	4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置及び住宅の省エネ改修等に対する助成などを行う。	325,699
	5	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー等を活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村を含む協議会組織に調査費等の助成を行うとともに、先進事例の情報共有等で市町村を支援する。	7,641
	6	洋上風力発電等導入推進事業	洋上風力発電の導入候補地域に設置した地域協議会において、事業化に向け合意形成等を図る。その他、事業者の風況調査費の一部を助成する。	8,896
	7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業（内川松沢地区）	内川松沢地区（大崎市）への小水力発電施設導入のための実施設計を行う。	850
	8	県有施設への再生可能エネルギー等の導入支援事業	県有施設に再生可能エネルギーを導入するため、基本方針の策定や施設管理者向けセミナーを開催する。	2,470
	9	J-クレジット導入事業	住宅用太陽光発電設備で発電された電力を自家消費することで生み出される環境価値を「J-クレジット制度」により見える化・売却し、売却益を活用して環境教育事業等を実施することで環境意識の向上を図る。	2,382
	10	太陽光発電設備メンテナンス等推進事業	工務店等を対象に、太陽光発電設備のメンテナンス研修を実施する。	618
	11	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	一般家庭を対象にした「うちエコ診断」の実施支援、関係団体・企業等との連携による気候変動や省エネに関する普及啓発イベント、地球温暖化防止活動推進員等の人材育成などを実施する。	10,947
	12	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	二酸化炭素の排出削減、光熱費等のコスト削減などを図るため、県内事業者の省エネルギー設備（高効率ボイラー等）導入経費の一部を助成する。	136,216
	13	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	家庭部門での二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	4,013
	14	燃料電池自動車導入推進事業	水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車（FCV）の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた体験試乗等を行う。	37,763
	15	スマート水素ステーション運営事業	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行う。	2,287
	16	水素エネルギー利活用普及促進事業	水素エネルギーの安全性・有用性に関する普及啓発や自立型水素エネルギー供給システム（H2One）の運用管理を行う。	4,996
		小計		666,698
2 森林の保全・機能強化	17	森林マネジメント認証普及促進事業	適正な森林管理を促進するため森林認証の取得等を支援するほか、森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進する。	2,219
	18	温暖化防止間伐推進事業	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うとともに、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	150,763
	19	温暖化防止森林更新推進事業	適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する植栽・保育等の経費を助成する。また、海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。	80,122
	20	環境林型県有林造成事業	土地所有者との契約期間が満了する県行造林跡地で、森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林において、契約を更新して保育や獣害対策等の森林整備を実施する。	21,959

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
2 森林の 保全・ 機能 強化	21	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	島嶼部などのマツクイムシ被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めマツ林の早期復旧を図るとともに、景観保全上価値が高いマツに対しては樹幹注入を行い確実に枯損を防止する。	19,424
	22	里山林健全化事業	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒駆除に対して助成を行う。また、景勝地に集積されている松くい虫被害処理材の搬出・利用を推進する。	19,671
	23	みやぎ防災林パートナーシップ事業	防災林に関する育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催及び防災林管理活動団体への支援等により、新たな防災林管理体制の構築を推進する。	1,622
	24	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	NPOや地域住民が取り組む植樹・森林整備等の森林づくり活動、環境学習等を支援することで、森林環境への理解や地球温暖化防止への意識を醸成する。	1,975
	25	県産材利用エコ住宅普及促進事業	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し経費の一部を助成する。	226,703
	26	木の香るおもてなし普及促進事業	民間の公共的な施設において、県産材の利用による内装木質化、木製品配備等のモデル施工を推進し、県内森林資源の積極的な利用を促進する。	5,496
	27	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	木質バイオマスを活用した資源循環型社会の形成を促進するため、未利用バイオマスの搬出、木質バイオマス活用施設の導入等を支援する。	5,427
	28	CLT建築普及促進事業	CLT活用による新たな木材需要の創出を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、トータルコストの低減や非木造建築におけるCLT活用、ユニット化によるコスト低減等を支援する。	28,420
		小計		563,801
3 生物多 様性・ 自然環 境の保 全	29	生物多様性総合推進事業	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。	338
	30	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地に加え、新たに登録された志津川湾の魅力や、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、湿地を地域の財産として活用するワイズユースの取組を実施する。	472
	31	希少野生動植物保護事業	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方策について専門家から意見を聴取する。	2,865
	32	野生鳥獣適正保護管理事業（シカ・イノシシ個体数調整）	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。	16,280
	33	野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ大規模生息域解析調査）	森林・里山等における安全な野外活動に資するため、ツキノワグマの大規模生息域を調査し、解析結果を県民に周知する。	2,255
	34	狩猟者確保対策事業	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。	3,733
	35	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。	24,646
	36	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	海水温上昇が本県養殖業に与える影響やブルーカーボン(海藻等による二酸化炭素吸収効果)の考え方について漁業関係者に普及啓発を図るとともに、海藻等の養殖試験により海水温上昇への対応策を検討する。	2,401
	37	伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト事業	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食やアメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の減少が見られることから、在来生物の増殖、外来生物の駆除、ハスの適正管理を行うとともに、その技術を普及させる取組を行う。	19,669
	38	環境緑化推進事業	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土の保全・創出を図る。	3,000
	39	蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟では、釣り人などの利用者のマナー低下等により鳥類の営巣等が阻害されていることから、注意喚起標識を設置し、利用者に対する環境保全啓発活動を行う。	495
	40	自然公園湿原植生回復推進事業	木道沿いの一部裸地化した世界谷地湿原の乾燥化及び泥炭地層流失防止策を講じ、保全対策の検討・検証を行っていくことで、着実な植生回復を推進し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。	6,200
		小計		82,353

**【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】**

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
4 環境共生型 社会構築の 為の人材の 充実	41	グリーン購入普及拡大事業	グリーン購入を促進するため、SDGsの視点からグリーン購入の意義を考察するワークショップを開催する。	44
	42	児童・生徒のための環境教育推進事業	児童等を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施する等、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	1,214
	43	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年2回)・新聞媒体(年1回)を用いて県民に広く周知する。	6,296
	44	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。	218
	45	ルルブル・エコチャレンジ事業	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組(ルルブル)と併せて、節電などエコ活動の大切さを普及啓発するエコチャレンジを実施する。	105
	46	自然の家人と自然の交流事業	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家(蔵王・松島・志津川)」で、「環境と登山」等のプログラムを展開し、環境に配慮した自然体験活動の普及促進を図る。	1,285
	47	蔵王野鳥の森自然観察センター施設改修事業	蔵王野鳥の森自然観察センターについて、蔵王地域の自然や動植物の関係性に配慮した内容に展示物を改修する。	38,224
	48	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	介護予防の普及啓発事業(みやぎケアフェスタ、みやぎ出前講座等)において、熱中症予防に関する情報提供、普及促進用品の配布を行い、熱中症予防に関する正しい知識の普及啓発を図る。	456
		小計		47,841
		<b>県事業計</b>		1,360,693
		<b>市町村事業</b>		319,118
		<b>合計</b>		1,679,811

【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】

▼表 5-3-2 令和元年度産業廃棄物税活用事業

【循環型社会推進課】

事業名	事業概要と主な成果	決算額 (千円)
事業者支援	環境産業コーディネーター派遣事業	19,226
	リサイクルエネルギー利活用促進事業	352
	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	185,471
	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業	17,290
	化学物質管理促進事業	563
	リスタートみやぎの3R推進事業	28,081
	フードバンク支援事業	1,246
試験研究	循環型社会システム構築大学連携事業	24,677
	メタン発酵消化液の作物栽培への利用	6,317
	混合堆肥複合肥料の試作と肥効等の検討	5,158
	宮城県産針葉樹皮のイチゴ養液栽培への利用	4,338
普及啓発 ・ 環境教育	宮城県グリーン製品普及拡大事業	1,289
	みやぎの3R普及啓発事業	5,942
	野鳥の森再生事業(グリーン製品活用)	20,000
	自然公園等の看板補修等(グリーン製品活用)	15,414
	森林公園再生事業(グリーン製品活用)	15,950
	県民の森駐車場整備事業(グリーン製品活用)	19,533
	木製アスレチック整備事業(グリーン製品活用)	19,175
	宮城県グリーン製品を活用した遊歩道舗装補修事業	6,000
	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	20,000
	宮城県グリーン製品活用・ふるさと緑の道再整備事業	14,000
宮城県グリーン製品調達モデル事業	10,000	

**【第5部 環境行政の推進体制 第3章 環境行政の推進に係る独自財源】**

事業名		事業概要と主な成果	決算額 (千円)
普及啓発 ・ 環境教育	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高)	解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行うことにより、循環型社会の形成に寄与し担っていく地域人材の育成を図るもの。	2,838
	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(白石工業高校)	解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行うことにより、循環型社会の形成に寄与し担っていく地域人材の育成を図るもの。	3,096
	東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取り組み事業(仙台二華高)	汚泥等廃棄物の適正処理方法及び堆肥化に関する研究により、カンボジアへのバイオレイ設置など貢献活動を行うとともに、循環型社会の形成に寄与し担っていく地域人材の育成を図るもの。	1,659
	みやぎ県民大学推進事業(循環型社会講座)	産業廃棄物の3R等を促進し、循環型社会を形成に資するための特別枠の講座を8回開催した。	108
	図書館管理運営事業(グリーン製品活用)	「全ての人々を楽しく迎え入れる公園としての図書館」を理念の一つとして整備した。周辺森林と一体となった遊歩道「書見の道」の改修に当たって、宮城県グリーン製品を活用した。	10,635
	蔵王自然の家管理運営事業(グリーン製品活用)	キャンプファイヤー場を更新整備する際、宮城グリーン製品(間伐材)により整備することにより、産業廃棄物の抑制・減量化を推進する。	5,491
適正処理の推進	アスベスト対策事業	被災地を含む産業廃棄物処理施設近傍及びアスベストの飛散防止の基準等を遵守しない違法な解体やアスベスト含有廃棄物の不適正処理を防止するもの。	2,957
	災害時大気環境モニタリング体制整備事業	大気移動測定車やアスベストアナライザー等を導入し、大気環境測定局が設置されていない地域における大気環境モニタリング体制を整備した。	53,030
	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	不法投棄等を未然に防止するため、ヘリコプター等による上空からの監視活動や巡回広報(20回)、ラジオ広報(150回)等を行った。	8,639
	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	「みやぎ産廃報告ネット」等を活用し、廃棄物処理業者が行う処理状況等の透明性を高めることにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、県民の廃棄物処理への信頼性を高めるもの。	6,852
	産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業	不法投棄等不適正処理対策の強化を図るため、産廃Gメンを15名配置し、監視体制の強化を行った。	19,787
	産業廃棄物不適正処理対策交付金	仙台市が行う不法投棄等不適正処理対策を強化する経費等に対し、交付金を交付するもの。	36,455
	産業廃棄物処理業等管理システム導入事業	産業廃棄物処理業者及び施設をデータベース化し、システムを構築することで、産業廃棄物処理業者等に対する許可事務の効率化や関係機関の情報共有化を進め、産業廃棄物の処理における適正化を図るもの。	2,475
	新産業廃棄物最終処分場整備事業	有識者を構成員とした「今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会」を2回(前年度含め計4回)開催し、そこで得られた意見を踏まえ「宮城県産業廃棄物最終処分場整備基本方針」を策定した。	10,609
	PCB廃棄物処理加速化事業	PCB廃棄物の処理の加速化に向け、PCB掘り起こし調査(18,125件)や低濃度PCB廃棄物処理困難者に対する助成金交付(1件)事業等を実施することで、適正処理のさらなる推進を図った。	3,988
	産業廃棄物等処理実態調査事業	産業廃棄物の排出、処理状況を推計し、循環計画の進捗や産廃税効果検証等の基礎資料とするもの。R1年度は約300件にアンケート調査を行った。	1,705
	最終処分場適正化推進事業	最終処分場の早期安定化と延命化のため、最終処分適正化関係産業廃棄物実態調査(詳細調査)の実施や、適正な分別・処理を促す仕組みの構築に向けたワーキンググループの実施等を行った。	12,802
	災害廃棄物処理図上演習実施事業	宮城県災害廃棄物処理計画に基づき、県内市町村担当者等を対象とした災害廃棄物処理図上演習の実施を通じて、災害廃棄物対策を担う人材の育成および災害廃棄物処理への対応力強化を図るもの。	3,839
	産業廃棄物税の在り方を検討する環境審議会	産業廃棄物税の今後の方向性について、環境審議会において外部有識者の意見を聴取することで、より効果的に産業廃棄物税を用いた各種事業を実施するもの。	432
	産業廃棄物不適正処理対策事業	不法投棄等の産業廃棄物事犯を撲滅し、適正推進を図るため、県下各警察署毎に地域住民により結成されている防犯ボランティア団体等を効果的に活用し、不適正処理監視活動の強化と広報啓発活動を行う。また、R1年度は702件の廃棄物問題の相談に応じた。	1,745
その他	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の長寿命化(50施設)を図ることで、産業廃棄物排出量を減少させるもの。	34,650
	道路保全費(橋梁補修費)	橋梁の予防保全型の維持管理を行うことで、産業廃棄物排出量を減少させるもの。R1年度は、27橋の修繕工事等を行った。	31,500
	木造住宅等震災対策事業(建設系産業廃棄物発生抑制支援事業)	地震に弱いとされる旧耐震基準の住宅を耐震化することで地震による倒壊を防ぐとともに、長期的利用を促進し、解体及び代替により発生する産業廃棄物の抑制を図るもの。R1年度は、23件の補助を行った。	5,604